



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年4月30日

上場会社名 株式会社ワークマン 上場取引所 大  
 コード番号 7564 URL http://www.workman.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 清治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫 TEL 03-3847-7730  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,057	2.5	7,394	7.4	8,433	7.2	5,044	14.6
24年3月期	43,971	18.8	6,883	53.8	7,866	45.9	4,403	60.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	247.26	—	14.9	18.6	16.4
24年3月期	215.80	—	14.5	19.3	15.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円  
 チェーン全店売上高 25年3月期 63,858百万円 (前期増減率4.8%)  
 24年3月期 60,928百万円 (前期増減率17.3%)

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,176	35,791	75.9	1,754.22
24年3月期	43,482	32,073	73.8	1,571.97

(参考) 自己資本 25年3月期 35,791百万円 24年3月期 32,073百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,743	487	△1,375	23,116
24年3月期	5,682	△1,343	△847	19,260

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,326	30.1	4.4
25年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,530	30.3	4.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		28.4	

### 3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,460	5.7	3,460	8.1	3,970	7.3	2,220	7.5	108.87
通 期	47,690	5.8	8,000	8.2	9,060	7.4	5,390	6.9	264.20

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期(累計) 31,710百万円 (前年同四半期増減率6.1%)  
 通 期 (累計) 67,690百万円 (前期増減率6.0%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	20,461,704株	24年3月期	20,461,704株
25年3月期	58,723株	24年3月期	58,566株
25年3月期	20,403,034株	24年3月期	20,403,161株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成25年5月8日(水)にT D n e tで開示する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更等)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(税効果会計関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	23
チェーン全店商品別売上状況	23
地域別店舗数の状況	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、震災の復興需要や円安・株高で回復基調となりましたが、欧州債務問題や中国等の経済停滞で先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、一部に明るい兆しは見られませんが、雇用・所得状況の回復にはいたりませんでした。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、夏物・防寒商品の販売は堅調に推移しましたが、中国やベトナムなど生産地域での人件費等生産コストの上昇や業態を超えた価格競争により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、商品ではお客様が求める作業の快適さを追求したEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品を新たに219アイテム開発し、品質・価格面での他社との差別化をさらに強化しました。これによりチェーン全店売上高に占めるEDLP商品の構成比は42.1%（前年同期5.0ポイント増加）となりました。

販売では、快適な着こなしやコーディネートを提案した売り場づくりを展開、全国ネットのテレビCMと商品の特性を訴求したチラシの配布で、集客力のアップを図り、個店売上の向上に取り組みました。

店舗展開では、新規出店エリアの強化を進めるとともに重点出店地域でのドミナント化を進め、既存店のスクラップ&ビルドも実施して地域でのシェア向上をめざしました。当事業年度は、開店25店舗、スクラップ&ビルド2店舗、閉店1店舗で、平成25年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より29店舗増の591店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びブトレーニング・ストア）は前期末より5店舗減の119店舗で、1都2府34県下に合計710店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は638億58百万円（前年同期比4.8%増、既存店前年同期比2.4%増）となりました。また営業総収入は450億57百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益73億94百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益84億33百万円（前年同期比7.2%増）、当期純利益50億44百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア567億76百万円（前年同期比7.6%増、チェーン全店売上高に占める構成比88.9%）、直営店70億82百万円（前年同期比13.3%減、チェーン全店売上高に占める構成比11.1%）となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、開店6店舗、スクラップ&ビルド2店舗、閉店1店舗で366店舗（前年同期比5店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア338店舗（前年同期比12店舗増）、直営店28店舗（前年同期比7店舗減）であります。その結果、営業総収入は241億59百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は56億2百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### ②西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の営業店舗数は、開店19店舗で344店舗（前年同期比19店舗増）となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア253店舗（前年同期比17店舗増）、直営店91店舗（前年同期比2店舗増）であります。その結果、営業総収入は204億9百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は36億74百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、円高是正により輸出企業の収益回復と政府による財政出動が見込まれ、個人消費も、株価上昇等を追い風に消費マインドの好転が期待されます。

このような環境の中で、当社は、基本理念である価格・品質・機能で競争力のあるPB商品を中心にEDLP商品の開発を加速し、売り場の活性化を図ってまいります。

物流政策では、滋賀県竜王町に西日本エリアをカバーする流通センターを稼働させ、今後の店舗網拡大に備えるとともに、出荷精度の向上と在庫管理の効率化を図り、加盟店の支援を強化してまいります。

店舗展開では、未出店県の鳥取・島根両県と南関東、近畿地方を中心に、開店25店舗、スクラップ&ビルド2店舗を計画、1都2府36県下に735店舗のネットワークを展開してまいります。

平成26年3月期通期の業績見通しにつきましては、チェーン全店売上高676億90百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益80億円（前年同期比8.2%増）、経常利益90億60百万円（前年同期比7.4%増）、当期純利益53億90百万円（前年同期比6.9%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当事業年度末の総資産は471億76百万円となり、前事業年度末に比べ36億93百万円増加いたしました。

流動資産は334億31百万円となり、前事業年度末に比べ33億48百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が28億55百万円、加盟店貸勘定が4億76百万円増加したことによるものであります。

固定資産は137億44百万円となり、前事業年度末に比べ3億45百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2億7百万円、無形固定資産が1億32百万円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末の負債合計は113億85百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。

流動負債は87億29百万円となり、前事業年度末に比べ2億63百万円減少いたしました。これは主に未払金が2億50百万円増加した一方で、未払法人税等が5億30百万円減少したことによるものであります。

固定負債は26億55百万円となり、前事業年度末に比べ2億39百万円増加いたしました。これは主にリース債務が2億17百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は357億91百万円となり、前事業年度末に比べ37億18百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金が37億18百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.1ポイント向上し75.9%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで47億43百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで4億87百万円それぞれ得られた一方で、財務活動によるキャッシュ・フローで13億75百万円支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ38億55百万円増加し231億16百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は47億43百万円（前年同期比9億38百万円減）であり、これは主に税引前当期純利益が83億77百万円、減価償却費5億8百万円に対し、法人税等の支払額38億88百万円、加盟店貸勘定の増加額4億76百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は4億87百万円（前年同期比18億30百万円増）であり、これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻による収入30億円に対し、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出20億円、店舗の建設により有形固定資産の取得による支出4億21百万円、多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入による支出（差入保証金の回収による収入控除後）63百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は13億75百万円（前年同期比5億27百万円増）であり、これは主に配当金の支払額13億25百万円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	77.0	77.9	75.0	73.8	75.9
時価ベースの自己資本比率(%)	66.6	69.0	94.5	117.6	125.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.4	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.6	113.8	168.0	152.0	103.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円増配し75円とさせていただきます予定であります。

配当性向は30%を目処としており、次期の配当につきましても、業績に基づいた配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や新規出店・既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業活動及び経営成績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### ①商品の仕入体制について

小売業界におきましては、消費者の低価格志向に対応するため、製造は主に中国で行っております。当社で販売する商品の多くも、国内の取引メーカーの企画や当社との協同企画で中国において製造した商品を輸入し、加盟店に納品する形態を取っております。

商品仕入において中国への依存度が非常に高くなっているため、当社では、仕入ルートの分散化に取り組んでおりますが、中国の政治・経済に予測しがたい事態が発生し、製品の輸入に支障をきたした場合は、不足した商品を中国以外から調達することになります。

その際、不足数量が多いほど調達に時間がかかり、販売の機会損失が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②店舗の運営形態について

当社では、主に個人と加盟店A契約及び加盟店B契約を締結し、チェーン展開を進めておりますが、加盟店希望者がいない店舗はトレーニング・ストアとして、当社の社員による運営を行っております。

今後、経済環境の変化や同業他社との競争等で個店売上が低迷すると、加盟店希望者もしくは加盟店契約の継続を希望する加盟者が減少する可能性があります。そのような事態が発生した場合、店舗を運営する社員を増やすことで人件費等の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③リース資産の減損損失発生のリスクについて

当社は、店舗にかかる資産の多くをリースしております。リース会計が適用されたことにより、リース店舗の収益性が悪化した場合、リース資産の減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④地震等の発生による影響について

当社の店舗が集中している関東地方や東海地方において、大規模な地震発生による火災などの自然災害が発生した場合、インフラ機能の麻痺による情報機能や物流機能の低下、流通センターや店舗などの設備に損害が発生することが想定され、これらの復旧作業のための費用の発生や、店舗の営業に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤異常気象による影響について

当社で取り扱っている商品には衣料品も多く、季節商品や雨具類の販売時期に冷夏・暖冬・空梅雨など異常気象が発生した場合、売上高等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥為替変動によるリスクについて

当社は、一部の商品を海外から外貨建てで直接仕入しております。想定以上の為替相場の変動が生じた場合は仕入価格が上昇することにより、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業の概略系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、「For the Customers」を経営理念として、お客様の豊かな生活づくりに貢献し、働く人たちの安全で快適な作業環境の実現を目指しております。また、「共存共栄」の精神で、お客様の満足を第一に、加盟店と取引先の発展、そして地域社会への貢献に努めることが当社の発展につながるものと確信しております。

### （2）目標とする経営指標

当社の収益基盤は、フランチャイズ経営を基本としており、加盟店との荒利分配方式による収益であります。したがって当社の事業活動の最重要課題は、加盟店の業績向上とフランチャイズ・ストア化の推進であります。

当社の目標とする経営指標は、既存店売上高の伸び率とフランチャイズ比率を重視しており、当事業年度の既存店売上高は2.4%増加、フランチャイズ比率は1.3ポイント増加し83.2%となりました。

### （3）中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

ワーキングウェア・作業用品の専門店「ワークマン」はナショナルチェーンを目指しており、その経営戦略及び課題は次の通りであります。

- ①出店政策においては、当社独自の出店基準で候補地を選定し、ベスト立地にローコストの出店を実施、各地域でドミナントエリアの構築に取り組みます。同時に、不採算店舗のクローズとスクラップアンドビルドによる既存店の活性化を進め、利益率の向上を図ります。
- ②商品政策では「いいものをより安く」をモットーに、お客様のニーズに対応した「エブリデー・ロー・プライス」戦略を推進し、パートナーシップマーチャンダイジング（メーカーとの商品開発）やグローバルソーシング（海外直接取引）で、他社との差別化を図る商品（価格・品質・機能性）開発に取り組んでおります。そして地域に密着した品揃えと在庫の適正化に努め、来店客数と買い上げ点数の増加による個店売上の向上を図ってまいります。
- ③加盟店支援政策においては、スーパーバイザーによる定期的な店舗巡回や物流・情報システム・財務管理など、サポート体制の充実に努め、加盟店の継続的な成長をバックアップしてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,260,752	23,116,262
売掛金	38,430	43,012
加盟店貸勘定	4,831,359	5,307,664
商品	3,898,354	3,863,925
貯蔵品	33,470	36,049
前払費用	52,689	51,224
繰延税金資産	249,067	256,527
未収入金	112,814	139,354
1年内回収予定の差入保証金	540,959	604,783
その他	66,894	14,398
貸倒引当金	△1,349	△1,466
流動資産合計	30,083,443	33,431,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,633,102	6,645,120
減価償却累計額	△4,459,811	△4,542,864
建物（純額）	2,173,290	2,102,255
構築物	2,251,880	2,281,646
減価償却累計額	△1,627,293	△1,689,459
構築物（純額）	624,587	592,187
工具、器具及び備品	1,173,017	1,332,603
減価償却累計額	△935,238	△1,031,892
工具、器具及び備品（純額）	237,778	300,711
土地	2,966,297	2,966,297
リース資産	664,490	935,455
減価償却累計額	△88,718	△145,850
リース資産（純額）	575,771	789,605
建設仮勘定	2,000	35,795
有形固定資産合計	6,579,725	6,786,852
無形固定資産		
商標権	2,251	2,298
電話加入権	44,710	44,637
ソフトウェア	127,787	253,631
その他	—	6,850
無形固定資産合計	174,749	307,418
投資その他の資産		
投資有価証券	3,308	3,330
出資金	90	90
長期前払費用	692,147	682,376
繰延税金資産	530,632	546,705
差入保証金	5,408,938	5,408,429
その他	33,974	32,960
貸倒引当金	△24,382	△23,368
投資その他の資産合計	6,644,708	6,650,523
固定資産合計	13,399,183	13,744,794
資産合計	43,482,627	47,176,531



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,749,685	2,736,772
加盟店買掛金	857,822	897,655
加盟店借勘定	83,866	60,004
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	38,307	55,482
未払金	1,078,417	1,329,171
未払法人税等	2,246,402	1,716,153
未払消費税等	205,037	148,676
未払費用	243,051	283,664
前受金	25,276	33,902
預り金	9,967	11,891
役員賞与引当金	35,900	37,240
リース資産減損勘定	16,543	16,484
その他	53,363	52,783
流動負債合計	8,993,642	8,729,881
固定負債		
リース債務	646,534	864,461
長期預り保証金	1,092,728	1,115,738
長期リース資産減損勘定	98,913	82,428
資産除去債務	577,748	592,606
固定負債合計	2,415,924	2,655,234
負債合計	11,409,566	11,385,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	23,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金	5,842,474	9,561,131
利益剰余金合計	29,171,094	32,889,751
自己株式	△64,159	△64,476
株主資本合計	32,072,253	35,790,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806	820
評価・換算差額等合計	806	820
純資産合計	32,073,060	35,791,414
負債純資産合計	43,482,627	47,176,531

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収入		
加盟店からの収入	7,769,880	8,361,138
その他の営業収入	3,366,890	3,362,367
営業収入合計	11,136,771	11,723,506
売上高	32,834,894	33,333,654
営業総収入	43,971,665	45,057,161
売上原価	29,243,264	29,850,642
営業総利益	14,728,400	15,206,519
販売費及び一般管理費	7,844,802	7,811,924
営業利益	6,883,598	7,394,594
営業外収益		
受取利息	311,387	329,138
仕入割引	190,695	193,783
その他	518,634	564,193
営業外収益合計	1,020,717	1,087,115
営業外費用		
支払利息	37,378	45,614
その他	856	2,816
営業外費用合計	38,235	48,431
経常利益	7,866,080	8,433,278
特別損失		
固定資産売却損	—	4,651
減損損失	75,467	50,841
特別損失合計	75,467	55,493
税引前当期純利益	7,790,612	8,377,785
法人税、住民税及び事業税	3,390,848	3,356,466
法人税等調整額	△3,281	△23,541
法人税等合計	3,387,567	3,332,924
当期純利益	4,403,044	5,044,860

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,622,718	1,622,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,622,718	1,622,718
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,600	1,342,600
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,600	1,342,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	178,620	178,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	178,620	178,620
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	21,150,000	23,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	—
当期変動額合計	2,000,000	—
当期末残高	23,150,000	23,150,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,255,557	5,842,474
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000,000	—
剰余金の配当	△816,128	△1,326,203
当期純利益	4,403,044	5,044,860
当期変動額合計	1,586,916	3,718,656
当期末残高	5,842,474	9,561,131
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	25,584,177	29,171,094
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△816,128	△1,326,203
当期純利益	4,403,044	5,044,860
当期変動額合計	3,586,916	3,718,656
当期末残高	29,171,094	32,889,751

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△64,010	△64,159
当期変動額		
自己株式の取得	△149	△316
当期変動額合計	△149	△316
当期末残高	△64,159	△64,476
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	28,485,486	32,072,253
当期変動額		
剰余金の配当	△816,128	△1,326,203
当期純利益	4,403,044	5,044,860
自己株式の取得	△149	△316
当期変動額合計	3,586,767	3,718,340
当期末残高	32,072,253	35,790,594
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	649	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	13
当期変動額合計	157	13
当期末残高	806	820
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	649	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	13
当期変動額合計	157	13
当期末残高	806	820
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	28,486,135	32,073,060
当期変動額		
剰余金の配当	△816,128	△1,326,203
当期純利益	4,403,044	5,044,860
自己株式の取得	△149	△316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	13
当期変動額合計	3,586,924	3,718,354
当期末残高	32,073,060	35,791,414

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	7,790,612	8,377,785
減価償却費	495,171	508,572
無形固定資産償却費	38,813	45,708
長期前払費用償却額	22,166	20,080
減損損失	75,467	50,841
災害損失引当金の減少額	△41,600	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,650	1,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,089	△896
受取利息及び受取配当金	△313,831	△331,718
支払利息	37,378	45,614
固定資産売却損益 (△は益)	—	4,651
リース資産減損勘定の取崩額	△16,543	△16,543
売上債権の増減額 (△は増加)	1,806	△3,568
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△846,349	△476,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195,561	31,849
未収入金の増減額 (△は増加)	614	△26,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	768,569	26,919
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	△16,102	△23,861
未払金の増減額 (△は減少)	138,836	24,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89,971	△42,813
未払費用の増減額 (△は減少)	13,328	41,061
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,918	△1,799
預り保証金の増減額 (△は減少)	21,750	23,010
その他	△47,784	69,002
小計	8,028,894	8,346,666
利息及び配当金の受取額	313,657	331,787
利息の支払額	△37,391	△46,034
法人税等の支払額	△2,622,815	△3,888,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,682,344	4,743,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	—	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△172,511	△421,352
有形固定資産の売却による収入	—	3,920
有形固定資産の除却による支出	△7,983	△2,870
無形固定資産の取得による支出	△70,654	△18,019
長期前払費用の取得による支出	△7,492	△11,142
差入保証金の差入による支出	△579,145	△619,054
差入保証金の回収による収入	494,068	555,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,343,719	487,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△31,523	△49,412
配当金の支払額	△816,193	△1,325,790
自己株式の取得による支出	△149	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847,866	△1,375,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,490,758	3,855,510
現金及び現金同等物の期首残高	15,769,993	19,260,752
現金及び現金同等物の期末残高	19,260,752	23,116,262

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券
  - (1) 時価のある有価証券  
        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - (2) 時価のない有価証券  
        移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
        流通センター在庫：移動平均法による原価法  
        （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
        店舗在庫：売価還元法による原価法  
        （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 貯蔵品：最終仕入原価法  
        （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
        定率法を採用しております。  
        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
        建物 12～34年  
        構築物 10～20年  
        工具、器具及び備品 3～12年  
        ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
        定額法を採用しております。  
        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
        なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (4) 長期前払費用  
        定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
    外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
        売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金  
        役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
    手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項  
    消費税等の会計処理  
    税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した車両運搬具、工具器具備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
7,111,062千円	7,410,065千円

(損益計算書関係)

1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
24,663,628千円	26,251,440千円

2. その他の営業収入に含まれる流通業務受託収入は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,561,422千円	2,596,509千円

3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
35,319千円	35,071千円

4. 販売費に属する費用の割合は前事業年度8.9%、当事業年度7.6%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度91.1%、当事業年度92.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	316,966千円	254,318千円
給料手当	1,010,497千円	1,041,571千円
運賃	855,834千円	914,140千円
地代家賃	1,306,343千円	1,183,878千円
業務委託料	1,253,734千円	1,201,315千円
減価償却費	533,984千円	554,280千円

5. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
207,803千円	220,591千円



6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	4,324千円
構築物	－千円	327千円
合計	－千円	4,651千円

7. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
店舗	和歌山県海南市他7件	リース資産等	64,899千円
遊休資産	宮城県亶理郡亶理町他2件	建物等	10,567千円
合計	－	－	75,467千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失75,467千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗64,899千円（建物2,099千円、構築物9,463千円、リース資産50,977千円、その他2,358千円）、遊休資産10,567千円（建物9,873千円、構築物681千円、その他12千円）であります。

回収可能価額は、主に使用価値を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
店舗	兵庫県神戸市他3件	構築物等	2,371千円
遊休資産	茨城県筑西市他10件	建物等	48,470千円
合計	－	－	50,841千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失50,841千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗2,371千円（建物354千円、構築物1,620千円、その他396千円）、遊休資産48,470千円（建物44,729千円、構築物2,652千円、その他1,088千円）であります。

回収可能価額は、主に使用価値を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	58,498	68	—	58,566
合計	58,498	68	—	58,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	816,128	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,326,203	利益剰余金	65	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	58,566	157	—	58,723
合計	58,566	157	—	58,723

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加157株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,326,203	65	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,530,223	利益剰余金	75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	20,260,752千円	23,116,262千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円	－千円
現金及び現金同等物	19,260,752千円	23,116,262千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	250,546千円	284,514千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物の計上額	12,649千円	16,252千円
資産除去債務の計上額	12,649千円	16,252千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

店舗及び店舗付帯設備(建物等)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	3,621,361	2,219,129	108,318	1,293,913
工具、器具及び備品	61,571	52,778	－	8,793
ソフトウェア	11,266	9,576	－	1,689
合計	3,694,199	2,281,484	108,318	1,304,396

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	3,470,751	2,254,014	108,318	1,108,417
工具、器具及び備品	21,909	20,137	－	1,771
ソフトウェア	－	－	－	－
合計	3,492,660	2,274,151	108,318	1,110,189

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	213,416	210,062
1年超	1,367,865	1,157,802
合計	1,581,281	1,367,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	115,456	98,913

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	256,973	239,886
リース資産減損勘定の取崩額	16,543	16,543
減価償却費相当額	202,840	189,169
支払利息相当額	49,340	42,962
減損損失	—	—

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 [借主側]

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,670,132	3,683,836
1年超	22,224,596	20,861,574
合計	25,894,729	24,545,410

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	150,372千円	131,974千円
未払費用	69,994千円	84,839千円
商品評価損	13,350千円	13,257千円
その他	15,349千円	26,456千円
繰延税金資産合計	249,067千円	256,527千円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	224,048千円	241,109千円
資産除去債務	204,969千円	211,018千円
減損損失	55,609千円	49,647千円
長期前払費用	38,508千円	41,892千円
リース資産減損勘定	35,015千円	29,179千円
その他	11,865千円	11,865千円
繰延税金資産小計	570,016千円	584,713千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△38,876千円	△37,492千円
その他有価証券評価差額金	△442千円	△449千円
その他	△65千円	△65千円
繰延税金負債小計	△39,383千円	△38,007千円
繰延税金資産の純額	530,632千円	546,705千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
留保所得金額の税額による影響	1.0%	1.2%
地方税の均等割額	0.5%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	—%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	39.8%

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、作業服、作業靴及び作業手袋などの作業関連用品を主に取り扱って販売する専門店をフランチャイズ方式により展開する事業を営んでおり、店舗所在地に基づき東日本エリア（東北地方及び関東地方）と西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の2つの地域に区分し事業戦略や予算管理などの経営管理を行っております。

したがって、当社は、店舗を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本エリア」と「西日本エリア」の2つを報告セグメントとしております。

なお、店舗の運営はフランチャイズ方式及び直営店方式（業務委託店及び直営店）により展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客への 営業総収入	24,257,284	19,171,740	43,429,025	542,640	43,971,665	—	43,971,665
(2) 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,257,284	19,171,740	43,429,025	542,640	43,971,665	—	43,971,665
セグメント利益 又は損失 (△)	5,309,030	3,263,984	8,573,015	△33,238	8,539,776	△673,696	7,866,080
セグメント資産	8,869,166	9,442,387	18,311,554	493,214	18,804,768	24,677,858	43,482,627
その他の項目							
減価償却費	209,391	282,209	491,600	17,681	509,282	24,702	533,984
減損損失	4,394	60,505	64,899	10,567	75,467	—	75,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,826	307,159	414,985	1,422	416,408	45,321	461,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△673,696千円は、各セグメントに配分していない全社費用△698,814千円及びその他の調整額25,117千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,677,858千円には各報告セグメントに配分していない全社資産24,089,848千円及びロジスティクス部（物流在庫管理部門の部署）の資産588,009千円が含まれております。なお、ロジスティクス部の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額24,702千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,321千円は全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客への 営業総収入	24,159,336	20,409,868	44,569,205	487,956	45,057,161	—	45,057,161
(2) 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,159,336	20,409,868	44,569,205	487,956	45,057,161	—	45,057,161
セグメント利益 又は損失（△）	5,602,445	3,674,211	9,276,657	△26,229	9,250,428	△817,149	8,433,278
セグメント資産	9,017,477	10,228,606	19,246,084	399,009	19,645,094	27,531,436	47,176,531
その他の項目							
減価償却費	218,396	298,339	516,736	13,085	529,822	24,458	554,280
減損損失	333	2,037	2,371	48,470	50,841	—	50,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,166	457,163	725,329	1,119	726,449	226,207	952,656

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△817,149千円は、各セグメントに配分していない全社費用△848,208千円及びその他の調整額31,059千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額27,531,436千円には各報告セグメントに配分していない全社資産26,870,647千円及びロジスティクス部（物流在庫管理部門の部署）の資産660,789千円が含まれております。なお、ロジスティクス部の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

（3）その他の項目の減価償却費の調整額24,458千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額226,207千円は全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,571円97銭	1株当たり純資産額	1,754円22銭
1株当たり当期純利益金額	215円80銭	1株当たり当期純利益金額	247円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	4,403,044	5,044,860
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	4,403,044	5,044,860
期中平均株式数 (株)	20,403,161	20,403,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。



## (2) その他

## ①チェーン全店商品別売上状況

(単位：千円、%)

期別 商品別	前事業年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		前年同期比	当事業年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	6,008,244	9.9	105.2	6,319,266	9.9
カジュアルウェア	6,127,999	10.1	105.7	6,478,973	10.1
ワーキングウェア	17,380,167	28.5	106.4	18,498,837	29.0
履物	12,691,606	20.8	104.3	13,237,255	20.7
作業用品	16,831,173	27.6	103.5	17,425,190	27.3
その他	1,889,071	3.1	100.5	1,899,017	3.0
合計	60,928,261	100.0	104.8	63,858,541	100.0

## ②地域別店舗数の状況

(単位：店)

期別 地域	前事業年度末チェーン全店店舗数 (平成24年3月31日現在)				前事業年度末 較 増 減				当事業年度末チェーン全店店舗数 (平成25年3月31日現在)				
	フランチャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直営店舗 トレー ニング・ ストア		比	増		減		フランチャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直営店舗 トレー ニング・ ストア	
	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数		店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数	店舗数
青森県	12	12	—	—	—	—	—	—	12	12	—	—	
岩手県	11	11	—	—	—	—	—	—	11	11	—	—	
秋田県	10	8	2	—	—	2	△2	—	10	10	—	—	
宮城県	14	11	3	—	—	2	△2	—	14	13	1	—	
山形県	11	11	—	—	—	—	—	—	11	11	—	—	
福島県	20	20	—	—	△1	△1	—	—	19	19	—	—	
茨城県	35	32	3	—	—	△1	—	1	35	31	3	1	
栃木県	23	17	5	1	1	—	1	—	24	17	6	1	
群馬県	26	24	2	—	—	—	—	—	26	24	2	—	
埼玉県	68	66	2	—	1	—	1	—	69	66	3	—	
千葉県	49	45	4	—	—	3	△3	—	49	48	1	—	
東京都	42	34	7	1	2	4	△4	2	44	38	3	3	
神奈川県	40	35	3	2	2	3	△1	—	42	38	2	2	
新潟県	15	15	—	—	—	—	—	—	15	15	—	—	
長野県	28	27	1	—	—	—	—	—	28	27	1	—	
山梨県	12	10	2	—	—	2	△2	—	12	12	—	—	
富山県	1	1	—	—	2	—	—	2	3	1	—	2	
石川県	2	2	—	—	1	—	1	—	3	2	1	—	
福井県	8	6	1	1	—	—	1	△1	8	6	2	—	
静岡県	33	33	—	—	—	—	—	—	33	33	—	—	
愛知県	59	51	8	—	1	2	△3	2	60	53	5	2	
岐阜県	21	17	4	—	—	—	△1	1	21	17	3	1	
三重県	13	11	2	—	—	—	—	—	13	11	2	—	
滋賀県	11	5	6	—	—	2	△2	—	11	7	4	—	
奈良県	10	6	4	—	—	1	△1	—	10	7	3	—	
京都府	7	4	3	—	2	2	△1	1	9	6	2	1	
和歌山県	10	8	2	—	—	1	△1	—	10	9	1	—	
大阪府	23	15	4	4	3	2	△1	△1	26	17	6	3	
兵庫県	23	11	10	2	1	2	1	△2	24	13	11	—	
岡山県	7	3	4	—	1	—	1	—	8	3	5	—	
広島県	12	3	8	1	1	1	—	—	13	4	8	1	
山口県	6	—	3	3	—	2	△1	△1	6	2	2	2	
香川県	4	3	1	—	1	—	1	—	5	3	2	—	
徳島県	3	3	—	—	1	—	1	—	4	3	1	—	
愛媛県	4	1	2	1	1	—	1	—	5	1	3	1	
高知県	1	1	—	—	1	—	—	1	2	1	—	1	
福岡県	12	—	7	5	3	—	6	△3	15	—	13	2	
合計	686	562	103	21	24	29	△7	2	710	591	96	23	